

文部科学省における女性の職業選択に資する情報の公表

○採用した職員に占める女性職員の割合

	合計			総合職			一般職		
	総数	うち女性	女性の割合	総数	うち女性	女性の割合	総数	うち女性	女性の割合
文部科学省 (スポーツ庁、文化庁含む)	63	29	46%	33	14	42.4%	30	15	50.0%

※ 上記は令和3年4月1日付け採用者のみの数値。

※ 内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の採用状況のフォローアップ」（令和3年5月28日付け）

○管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

	総数	うち女性	女性の割合
文部科学省 (スポーツ庁、文化庁含む)	32	3	9.4%

※ 上記は令和2年7月31日時点の数値。

※ 管理的地位にある職員とは、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の指定職俸給表の適用を受ける職員をいう。

○各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

	役職	総数	うち女性	女性の割合
文部科学省 (スポーツ庁、文化庁含む)	本省課室長相当職	339	40	11.8%
	本省課長補佐相当職	547	100	18.3%
	本省係長級相当職	717	237	33.1%

※ 上記は令和2年7月1日時点の数値。

※ 内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」（令和2年11月20日付け）

○男女別の育児休業取得率

		男性職員			女性職員		
		新規 取得者数 (A)	令和2年度中 に新たに育児 休業が取得可 能となった職 員数 (B)	取得率 A/B	新規 取得者数 (A')	令和2年度中 に新たに育児 休業が取得可 能となった職 員数 (B')	取得率 A'/B'
文部科学省	総合職	6	13	69.2%	15	17	88.2%
	一般職	17	48	36.9%	16	17	94.1%
	研究職	0	0	-	0	0	-
	計	23	61	37.7%	31	34	91.2%
スポーツ庁	総合職	0	0	-	0	0	-
	一般職	4	7	57.1%	0	0	-
	専門職	1	1	100%	0	0	-
	研究職	0	0	-	0	0	-
	計	5	8	62.5%	0	0	-
文化庁	総合職	1	2	50.0%	1	1	100%
	一般職	2	5	40.0%	0	2	0%
	研究職	0	0	-	0	0	-
	計	3	7	16.7%	3	3	100%
合計		31	76	40.8%	34	37	91.9%

※ 上記は令和2年度の数値。

※ 人事院「仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査」より

○男女別の育児休業取得期間の分布状況

【男性職員】

	1月未満	1月以上 6月未満	6月以上 12月未満	12月以上
文部科学省	0%	6.5%	51.6%	41.9%
スポーツ庁	80.0%	0%	20.0%	0%
文化庁	33.3%	66.6%	0%	0%

【女性職員】

	1月未満	1月以上 6月未満	6月以上 12月未満	12月以上
文部科学省	0%	6.5%	51.6%	41.9%
スポーツ庁	-%	-%	-%	-%
文化庁	0%	0%	66%	33%

※ 上記は令和2年度新規取得者の数値。

○男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率並びに 合計取得日数の分布状況

		令和2年度中に子が生まれた男性職員数 (A)	配偶者出産休暇		育児参加のための休暇		配偶者出産休暇又は育児参加のための休暇	
			(A)のうち配偶者出産休暇を取得した職員数 (B)	使用率B/A	(A)のうち育児参加のための休暇を使用した職員数 (B')	使用率B'/A	(A)のうち合わせて5日以上休暇を取得した職員数 (C)	「男の産休」5日以上取得率 C/A
文部科学省	総合職	13	13	100%	13	100%	12	92.3%
	一般職	48	41	85.4%	37	77.1%	34	70.8%
	研究職	0	0	-	0	0	0	-
	計	61	54	88.5%	50	82%	46	75.4%
スポーツ庁	総合職	0	0	100%	0	-%	0	-%
	一般職	7	7	100%	6	85.7%	5	71.4%
	専門職	1	1	100%	1	100%	1	100%
	研究職	0	0	-	0	0	0	-
	計	8	8	100%	7	87.5%	6	75%
文化庁	総合職	2	2	100%	2	100%	1	100%
	一般職	5	4	66.6%	4	80%	4	80%
	研究職	0	0	100%	0	-%	0	-%
	計	7	6	83.3%	6	100%	5	71.4%
合計		76	68	89.5%	63	82.9%	57	75.0%

※ 上記は令和2年度の数値。

※ 人事院「仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査」より